

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 39 年 10 月 1 日
(第 43 期) 至 昭和 40 年 3 月 31 日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和 40 年 6 月 29 日提出

会 社 名 昭和石油株式会社

英 訳 名 Shōwa Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 田 克 郎 ㊟

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内 2 の 3

電話番号 (231) 大代表0311

連絡者 経理課長 有 川 昌 夫

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 川 合 幹 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き会計監査をうけ、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 の 1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 66
神戸証券取引所	神戸市生田区播磨町 49
広島証券取引所	広島市銀山町 14 の 18
福岡証券取引所	福岡市天神町 2 丁目 14 番 2 号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通 10 番町 1915
札幌証券取引所	札幌市南二条西 4 丁目 12
大 阪 営 業 所	大阪市北区梅田町 27 産経ビル
* { 名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区新栄町 1 の 6 朝日生命ビル
川 崎 製 油 所	川崎市扇町 46

(* 印は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年 8 月 1 日

(2) 会 社 の 目 的

- (イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
- (ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買
- (ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買
- (ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
- (ホ) 前各号に附帯する業務

注 1号記載の中採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 4,500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 240,000,000株 発行済株式総数 90,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株	普 通 株	90,000,000株	50円	{東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌}	

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 3,687 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和40年 3 月31日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	名 1	名 45	名 84	名 206	名 45	名 24,030	名 24,411
所有株式数(イ)	株 13,100	株 8,713,087	株 626,914	株 4,187,231	株 45,121,270	株 31,338,398	株 90,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.01	% 9.68	% 0.70	% 4.66	% 50.13	% 34.82	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	名 37	名 18	名 227	名 493	名 11,240
株 式 数(ハ)	株 58,192,643	株 1,189,815	株 4,122,352	株 2,989,441	株 18,121,058
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.15	% 0.07	% 0.93	% 2.02	% 46.05
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 64.66	% 1.32	% 4.58	% 3.32	% 20.14

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 6,194	名 4,102	名 2,100	名 24,411
株 式 数(ハ)	株 4,286,463	株 1,010,902	株 87,326	株 90,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 25.37	% 16.81	% 8.60	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.76	% 1.12	% 0.10	% 100.00

地域的分布状況

(昭和40年 3 月31日現在)

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	名 450	% 1.84	株 700,486	% 0.78	山 形	名 82	% 0.34	株 89,535	% 0.10
青 森	50	0.21	73,262	0.08	宮 城	106	0.44	205,407	0.23
岩 手	35	0.14	45,096	0.05	福 島	159	0.65	164,220	0.18
秋 田	201	0.82	236,947	0.26	群 馬	294	1.21	271,090	0.30

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		名	%	株	%			名	%	株	%
栃木		259	1.06	317,994	0.35	鳥取		54	0.22	44,199	0.05
茨城		301	1.23	442,145	0.49	広島		374	1.53	387,568	0.43
埼玉		666	2.73	926,587	1.03	山口		378	1.55	512,658	0.57
千葉		504	2.06	583,102	0.65	島根		55	0.23	56,814	0.06
神奈川		1,428	5.85	2,017,609	2.24	香川		168	0.69	160,305	0.18
山梨		311	1.27	295,442	0.33	徳島		119	0.49	229,623	0.26
新潟		1,127	4.62	2,364,219	2.63	高知		102	0.42	183,219	0.20
富山		551	2.26	622,096	0.69	愛媛		144	0.59	227,216	0.25
岐阜		559	2.29	584,924	0.65	福岡		620	2.54	874,454	0.97
長野		421	1.72	538,625	0.60	長崎		108	0.44	138,240	0.15
静岡		651	2.67	844,302	0.94	佐賀		92	0.38	129,644	0.14
福井		206	0.87	230,521	0.26	熊本		127	0.52	144,844	0.16
石川		164	0.67	212,491	0.24	大分		83	0.34	137,419	0.15
三重		1,523	6.24	2,006,622	2.23	宮崎		30	0.12	38,810	0.04
京都		714	2.92	966,689	1.08	鹿児島		79	0.32	100,141	0.11
奈良		224	0.92	254,578	0.28	愛知		2,695	11.04	3,115,262	3.46
滋賀		208	0.85	177,087	0.20	大阪		1,492	6.11	3,547,097	3.94
兵庫		1,110	4.55	1,725,726	1.92	東京		4,642	19.02	17,267,779	19.19
和歌山		262	1.07	300,617	0.34	海外		32	0.13	45,028,660	50.03
岡山		451	1.85	478,629	0.53	合 計		24,411	100.00	90,000,000	100.00

注 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニーの持株数4,500万株を含む。
大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種別及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
アングロ・サクソン・ ペトロリウム・カンパ ニー・リミテッド	英国ロンドン市	額面記名式 普通株 45,000,000	50.00
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸の内1～1	1,485,880	1.65
早山洪二郎		1,411,764	1.57
日本証券金融株式会社	東京都千代田区内幸町1～1	1,088,033	1.21
株式会社日本勧業銀行	大阪市城東区関目町2～29	1,058,823	1.18
相互タクシー株式会社	東京都大田区馬込町東2～907	718,500	0.80
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1～5	660,000	0.73
新津義雄		609,000	0.68
株式会社日本長期信用 銀行	東京都千代田区大手町1～1～3	450,000	0.50
大東京火災海上保険株 式会社	東京都中央区日本橋通3～2	439,500	0.48
計		52,921,500	58.80

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主は新株引受権を有する。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 ——

〔株券の種類〕 100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 無料

〔株式名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区京橋1～3～1 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1～16 中央信託銀行本店証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店、全国各支店、出張所

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		39年10月	11 月	12 月	40年1 月	2 月	3 月
昭和石油株式会 社株式	最 高	39円	37円	42円	48円	45円	41円
	最 低	35円	32円	29円	39円	39円	34円

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
41	39.3	年6分 1円50銭	42	39.9	無配	43	40.3	無配

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和40年5月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	エス・エッチ マムフォード (明治44年8月24日生)	昭和30～32年シェル(ヘラス)同社総支配人、同32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリアム並にバタフッセ・インタナショナル・ペトロリアム代表取締役、合同委員会秘書役、同35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市石油副社長、同年5月昭和石油副社長を歴任、同39年11月現職就任、同40年2月昭和四日市石油社長就任	額面記名式 普通株 株 150
取締役社長	上田 克郎 (大正3年11月6日生)	東京大学法学部卒、大蔵省銀行局、長野税務署長、駐米大使館参事官、経済企画庁調整局参事官、名古屋国税局長、国税庁間税部長、防衛庁経理局長を経て昭和39年5月副社長に就任、同年11月現職就任、同40年2月昭和四日市石油副社長就任	10,000
常務取締役	中村 浩 (明治40年9月27日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年旭石油入社、昭和石油販売第二課長、生産課長、製品課長、東京営業所長、大阪営業所長を経て同37年5月取締役選任、同39年11月現職就任	15,000
常務取締役	ダブリュー・エヌ・スコット (大正15年6月6日生)	マンチェスター大学化学工業学科卒、モンサント・ケミカル社、トリイダット・リーズ・ホールド社、ロイヤルダッチシェル社を経て昭和37年8月日本シェル常務取締役、昭和四日市石油取締役就任、同39年5月昭和石油取締役に選任、同年11月現職就任	0
取締役	高垣 勝次郎 (明治26年10月26日生)	東京大学法学部卒、三菱商事常務取締役、三菱商事社長、極東商事社長、不二商事社長、三菱レーヨン取締役、三菱倉庫社長など歴任、その後三菱商事会長、三菱油化監査役、昭和四日市石油取締役就任、同39年5月昭和石油取締役会長を経て同年11月現職就任	0
取締役 (裏日本対策本部)	新津 専吉 (明治39年2月3日生)	早稲田大学商学部卒、昭和石油調査課長を経て、昭和21年取締役就任、同29年5月取締役川崎製油所長歴任、同40年1月現職就任	5,000
取締役 (総務総括部長)	鈴木 憲次郎 (明治38年7月20日生)	東京大学経済学部卒、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、昭和24年4月昭和石油入社業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、同35年5月取締役を経て同37年5月現職就任	16,762
取締役 (技術総括部長)	和田 秀麻呂 (明治41年6月9日生)	長岡高等工業卒、新津石油を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、昭和四日市石油本社事務局次長を経て、同35年5月現職就任	8,883
取締役 (販売総括部長)	森 知巳 (明治41年10月28日生)	関西大学法文学部英法科卒、昭和9年旭石油入社、北港油槽所長、大阪営業所販売課長、名古屋営業所長を経て同37年5月現職就任	2,536

役名及び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	ジェー・カスティール (大正13年10月5日生)	昭和26年パタフッセ・インターナショナル・ペトロリアム・マッハペイ入社、同36年2月、昭和四日市石油取締役、同年3月日本シェル石油取締役、同年5月現職就任	額面記名式 普通株 株 30
取締役 (総務総括部長)	高橋啓二郎 (明治42年11月3日生)	一橋大学卒、旭石油油務第二課長、昭和石油人事課長、文書課長、機械計算室長、総務課長を経て37年7月総務部長就任、39年5月現職就任	5,000
取締役 (社長室長)	早山弘 (大正6年3月17日生)	慶応義塾大学経済学部卒、川崎汽船を経て昭和25年8月昭和石油入社、川崎製油所総務課長、同所総務部長、社長室長歴任、同40年5月現職就任	30,000
監査役	白洲次郎 (明治35年2月17日生)	ケンブリッジ大学卒、セール商会取締役、日本食料工業取締役、日本水産取締役、帝国水産統制理事、終戦連絡中央事務局次長、経済安定本部次長、貿易庁長官、東北電力会長、野沢石綿取締役を経て東亜セメント取締役、荒川水力電機会長就任、昭和37年5月現職就任	15,000
監査役	角屋誠一 (明治39年4月11日生)	小樽高等商業卒、ライジングサン石油を経て、昭和23年日本シェル石油入社、同34年同社取締役、同36年5月現職就任	1,321
監査役	一柳喜一郎 (明治31年3月15日生)	中央大学専門部法科卒、第一銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長、同35年5月常務取締役、同37年5月現職就任	12,000
合 計			131,682

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和40年3月31日現在)

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	
				男	女
職員	1,290	34.0	11年1月	59,938	26,742
作業員	1,048	37.5	13年9月	46,449	35,246
計	2,338	35.6	12年3月	53,118	27,465

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との組合員により構成される単一組合であり、上部団体である全国石油産業労働組合協議会（中立労連）に加入している。

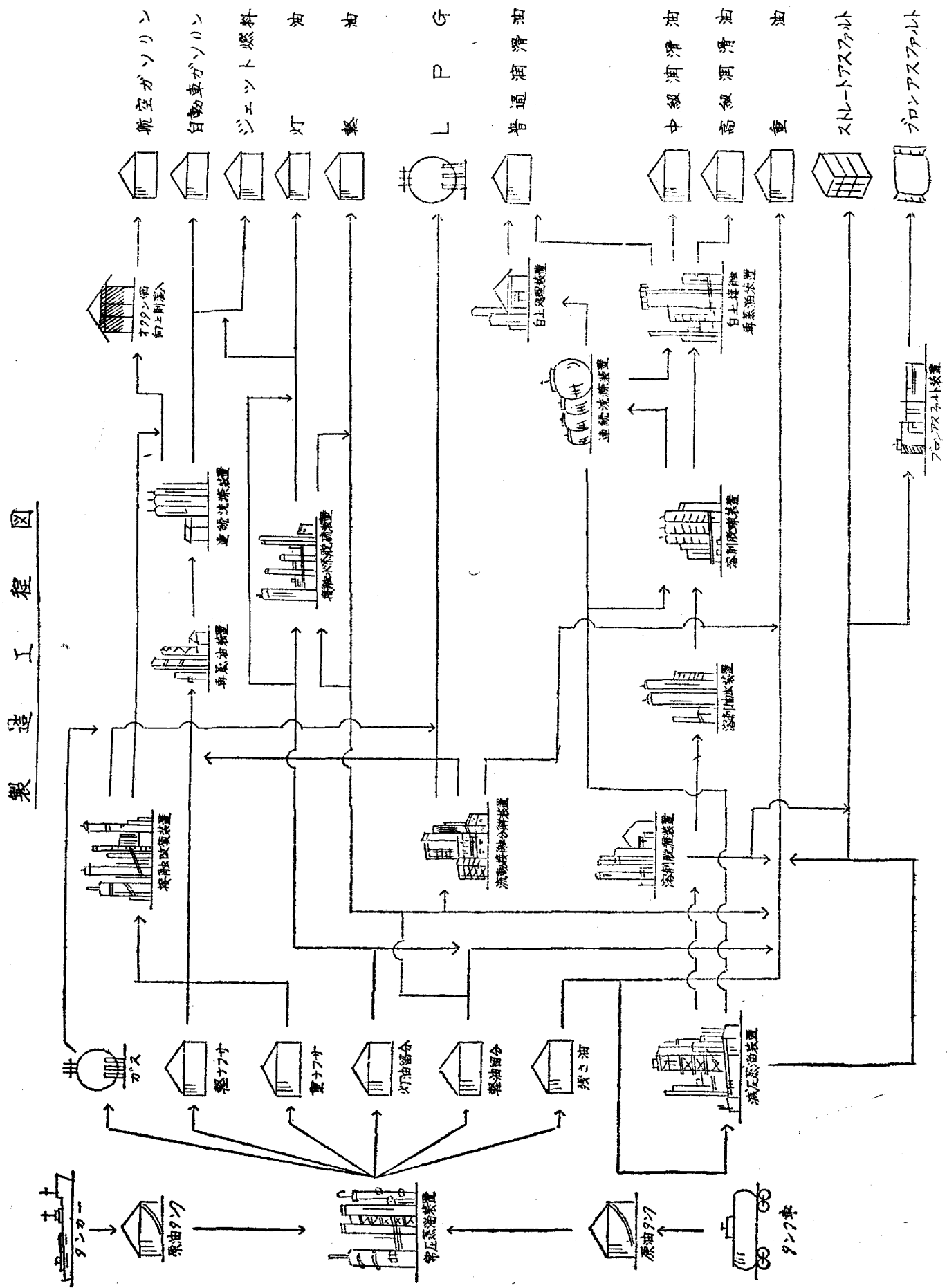
第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産、販売を行なっている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェル・グループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- (1) 資本提携 アングロサクソン・ペトロリウム社は昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ、シェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
 - (2) 原油供給 シェル、ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シェル石油のために受託精製すること。
シェル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し、*16カ月のクレジットを供与すること。
 - (3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ、シェル、グループは昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。
- 又、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、アングロサクソン・ペトロリウム社と借入金契約(契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照)を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利、義務を新会社に引継いだ。

*1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和40年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L. 揮 P. 灯 G. 軽 油 油 油 油 油 油 機 械 アスファルト パラフィン	226,291m ²	266棟	256基	原油 蒸溜装置	2 基	原油 730名 稼働中 248,040軒	
		(60,304)m ²	35,684m ²	409,116軒	減圧 蒸溜装置	2 //		
					接触再蒸溜装置	1 //		
					接触改質装置	2 //		
					溶剤抽出装置	1 //		
					溶剤脱蠟装置	1 //		
					灯軽油水素化脱	1 //		
					硫装置	1 //		
					機械油洗滌装置	1 式		
					四エチル鉛混合	1 //		
					装置	1 //		
					潤滑油調合装置	1 //		
					灯油洗滌装置	1 基		
					マーロックス揮	1 式		
新潟製油所	L. 揮 P. 灯 G. 軽 油 油 油 油 油 油 機 械 アスファルト	608,180m ²	49棟	26基	原油 蒸溜装置	3 基	原油 385名 休止中 224,190軒	
		(1,369)m ²	14,198m ²	81,026軒	揮発油洗滌装置	2 式		
					灯軽油洗滌装置	2 //		
					機械油洗滌装置	1 //		
					四エチル鉛混合	1 //		
					装置	1 //		
					潤滑油調合装置	1 //		
					ブロンアスファ	2 //		
					ルト製造装置	2 //		
					原油 蒸溜装置	1 基		
					減圧 蒸溜装置	1 //		
平沢製油所	揮 発 油 灯 油 軽 油 重 油 機 械 油 アスファルト	59,082m ²	132棟	127基	原油 蒸溜装置	1 基	原油 148名 稼働中 14,310軒	
		(18,278)m ²	13,289m ²	23,376軒	ヘックマン蒸溜	1 //		
					装置	1 //		
					灯油洗滌装置	2 //		
					機械油洗滌装置	1 //		
					潤滑油調合装置	1 //		
鶴見工場	グ リ ー ス 特殊機械油	6,159m ²	30棟	17基	グリース製造装	1 式	グリース 50名 同上 450屯 特殊機械油 200軒	
		(2,790)m ²	3,845m ²	407軒	置	1 //		
		(82,741)m ²	67,018m ²	513,925軒	特殊機械油製造	1 //		
合 計		899,535m ²	477棟	426基			1,313名	

注 1 川崎製油所には横浜貯油所及び扇町油槽所を含む。敷地括弧内数字は借地で外数である。

2 新潟製油所の設備は39年6月の新潟地震に伴って発生した火災によつて損失を蒙り、3月31日現在操業不能の状態にある。

2 油 槽 所

(昭和40年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼働休業 中の別
帯広油槽所	石油貯蔵	5,627m ² (—)	2棟 132m ²	4基 300軒	4名	稼働中
室蘭油槽所	〃	28,941〃 (7,166〃)	28棟 2,493m ²	14基 9,750軒	18〃	〃
八戸油槽所	〃	8,169〃 (—)	8棟 360m ²	8基 5,300軒	7〃	〃
仙台油槽所	〃	1,131〃 (2,516〃)	9棟 350m ²	12基 760軒	7〃	〃
沼津油槽所	〃	14,980〃 (—)	9棟 671m ²	9基 2,605軒	2〃	〃
日立油槽所	〃	7,554〃 (—)	9棟 436m ²	9基 4,216軒	4〃	〃
名古屋油槽所	〃	— (43,454〃)	35棟 2,198m ²	37基 10,531軒	26〃	〃
伏木油槽所	〃	17,092〃 (—)	10棟 479m ²	9基 6,617軒	11〃	〃
大阪油槽所	〃	118〃 (75,761〃)	31棟 3,498m ²	36基 48,713軒	32〃	〃
徳山油槽所	〃	19,682〃 (1,353〃)	5棟 366m ²	6基 3,300軒	11〃	〃
児島油槽所	〃	— (10,015〃)	4棟 210m ²	5基 521軒	6〃	〃
彦島油槽所	〃	2,222〃 (19,408〃)	38棟 3,749m ²	19基 6,880軒	12〃	〃
福岡油槽所	〃	9,974〃 (—)	13棟 1,015m ²	10基 5,700軒	12〃	〃
長崎油槽所	〃	9,627〃 (—)	6棟 426m ²	4基 3,400軒	3〃	〃
大分油槽所	〃	14,497〃 (—)	14棟 1,663m ²	10基 8,100軒	13〃	〃
合 計		139,614〃 (159,673〃)	220棟 18,028m ²	192基 116,693軒	168〃	〃

注 敷地括弧内数字は借地で外数である。

4 事業所別設備の投下資本

事業所別	土 地	建 物	タ ン ク	機 械 装 置
	千円	千円	千円	千円
川崎製油所	366,179	520,027	1,195,778	5,721,559
新潟製油所	551,455	131,742	—	2,671
平沢製油所	9,237	72,802	71,988	219,659
鶴見グリース工場	3,879	50,757	2,001	65,625
営 業 部	1,498,176	1,240,796	747,447	1,755,197
本 社	194,330	402,147	253,395	158,273
合 計	2,623,292	2,418,271	2,270,609	7,922,984

注 1 合計金額は期末帳簿価額である。

2 上表には、関係会社に貸与している投資不動産勘定を含む。

5 設備の新設、拡充若しくは改修計画

1 実施中の工事

(昭和40年3月31日現在)

工事内容	予算金額	40年3月 末既払額	着工年月	完工予定 年 月	能 力
	千円	千円			
(川崎製油所) 原油タンク建設	430,000	4,527	39. 6	40.10	73,000軒
(新潟製油所) 再建工事	1,290,000	0	40. 1	41. 2	原油蒸溜 40,000 B/D 接触改質 4,800 水素化处理 11,000 水添脱硫 2,000
インテグレエテ ッド・ユニット 装置建設					

3 その他の設備

(昭和40年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員
東京営業所	製品の販売	26,462m ² (51,301〃)	95棟 4,740m ²	21基 2,729軒	103名
大阪営業所	〃	10,190〃 (31,812〃)	102棟 4,813m ²	33基 4,230軒	87〃
名古屋営業所	〃	17,882〃 (32,445〃)	80棟 6,051m ²	51基 2,748軒	65〃
福岡営業所	〃	10,286〃 (13,189〃)	74棟 4,386m ²	12基 1,000軒	43〃
仙台営業所	〃	12,060〃 (19,521〃)	47棟 2,720m ²	29基 2,060軒	40〃
札幌営業所	〃	3,517〃 (22,216〃)	70棟 3,684m ²	28基 1,951軒	46〃
中央技術研究所		6,020〃 (562〃)	25棟 3,680m ²	4基 54軒	91〃
本社		301,077〃 (11,815〃)	160棟 11,896m ²	34基 30,755軒	382〃
合計		387,494〃 (182,861〃)	653棟 41,970m ²	212基 45,527軒	857〃

注 敷地括弧内数字は借地で外数である。

その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金 (2)	合 計 (1)-(2)	比率
千円	千円	千円	千円	千円	%
628,988	29,605	8,462,136	4,536,324	3,925,812	28.2
35,452	2,741,072	3,462,392	65,676	3,396,716	24.4
54,459	843	429,024	293,029	135,995	1.0
27,419	796	150,477	65,169	85,308	0.6
1,338,219	169,023	6,748,858	1,666,757	5,082,101	36.5
1,034,909	93,053	2,136,107	832,272	1,303,835	9.3
3,119,446	3,034,392	21,388,994	7,459,227	13,929,767	100.0

工事内容	予算金額	40年3月 末既払額	着工年月	完工予定 年月	能力
千円	千円				
貯油設備建設	1,089,000	0	40. 1	41. 2	原油タンク 233,000軒
ユーティリティ・シーバー ス設備等建設	2,233,000	0	40. 1	41. 2	製品, 半製品タンク 新設 65,200軒 修理移設 94,000軒
(各所)					
給油所, 新設改造	408,251	231,493			
油槽所, 新設増設	457,041	83,852			
合計	5,907,292	319,872			

2 計画中の主要工事

工 事 内 容	予 算 金 額	着工予定年月	完工予定年月
(各 所)	千円		
給油所, 新設改造	1,000,791	40. 4	41. 5
油槽所, 新設増強	619,225	40. 5	41. 5
合 計	1,620,016		

注 上記資金は、自己資金及び借入金にて調達する。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製 油 所 名	処 理 能 力 (月 間)	39. 10 ~ 40. 3	
		操 業 度	
川崎製油所	248,040軒	108.6%	
新潟製油所	224,190	—	
新潟製油所	14,310	25.3	
計	486,540	56.1	

工 場 名	生 産 能 力 (月 間)	39. 10 ~ 40. 3	
		操 業 度	
鶴見工場	グリース 450屯 特殊機械油 200軒	67.2%	

注 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

3 新潟製油所は地震被災により昭和39年6月16日より休止中である。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 実 績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)				当 期 (自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油	306,456	2,103,140	51,076	350,523	257,245	1,641,111	42,874	273,519
灯油・軽油	222,626	1,888,428	37,104	314,738	255,343	1,933,826	42,557	322,304
重油	956,152	5,691,504	159,359	948,584	858,213	4,753,437	143,036	792,240
潤滑油・他	137,587	1,858,407	22,931	309,735	146,053	1,923,814	24,342	320,635
計	1,622,821	11,541,479	270,470	1,923,580	1,516,854	10,252,188	252,809	1,708,698

尚、昭和四日市石油(株)その他への委託精製分の生産実績は下記の通りである。(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)				当 期 (自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油	66,522	429,453	11,087	71,575	102,679	672,957	17,113	112,160
灯油・軽油	74,120	617,025	12,353	102,838	94,974	777,189	15,829	129,532
重油	272,997	1,619,825	45,500	269,971	448,456	2,670,572	74,743	445,095
潤滑油・他	122,851	797,054	20,475	132,842	166,494	1,097,072	27,749	182,844
計	536,490	3,463,357	89,415	577,226	812,603	5,217,790	135,434	869,631

注 上記金額は製造原価によるものである。

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 軒)

自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残 高
原 油	95,082	2,469,113	2,306,843	5,257	252,095

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和39年9月平均	昭和39年12月平均	昭和40年3月平均
輸 入 原 価	円	4,689	5,346	5,193
国 産 原 価	円	6,717	5,971	5,986

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社において受注生産は行なっていない。

2 生 産 計 画

(単位 軒)

油 種 別	40/4 ~ 6	40/7 ~ 9	合 計
揮 発 油	172,750	167,130	339,880
灯 軽 油	113,280	115,140	228,420
重 油	383,880	365,530	749,410
潤 滑 油 他	81,390	78,900	160,290
計	751,300	726,700	1,478,000

(4) 仕入の状況

1 仕 入 実 績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)				当 期 (自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	60,866	792,751	10,144	132,125	58,792	776,832	9,799	129,472
灯 軽 油	40,820	420,213	6,803	70,036	66,406	681,086	11,068	113,514
重 油	633,882	3,966,691	105,647	661,115	744,221	4,628,991	124,037	771,499
潤 滑 油 他	22,193	418,092	3,699	69,682	26,113	417,031	4,351	69,505
計	757,761	5,597,747	126,293	932,958	895,532	6,503,940	149,255	1,083,990

注 揮発油の仕入価格には、一部揮発油税が含まれている。

2 仕入価格の推移

(単位 円/軒)

	昭和39年9月平均	昭和39年12月平均	昭和40年3月平均
揮 発 油	13,025	15,412	13,213
灯 軽 油	10,295	10,345	10,256
重 油	6,258	6,121	6,220
潤 滑 油 他	18,838	17,025	15,974

注 揮発油の仕入価格には、一部揮発油税が含まれている。

(5) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)				当 期 (自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	273,800	8,840,611	45,633	1,473,435	258,830	8,716,325	43,138	1,452,721
灯 軽 油	231,622	2,250,641	38,604	375,107	335,536	3,640,583	55,923	606,764
重 油	1,360,744	8,598,607	226,791	1,433,101	1,532,978	10,107,845	255,496	1,684,641
潤 滑 油 他	206,555	3,340,749	34,425	556,792	253,953	3,876,299	42,326	646,049
小 計	2,072,721	23,030,608	345,453	3,838,435	2,381,297	26,341,052	396,883	4,390,175
受託精製収入	806,968	935,241	134,495	155,873	727,450	950,019	121,242	158,337
容 器		743,205		123,867		873,045		145,507
合 計	2,879,689	24,709,054	479,948	4,118,175	3,108,747	28,164,116	518,125	4,694,019

2 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/軒)

製 品 名	昭和39年 9 月平均	昭和39年12月平均	昭和40年 3 月平均
揮 発 油	31,379	34,643	34,809
灯 軽 油	10,483	10,281	11,364
重 油	6,630	6,619	6,647
潤 滑 油 ・ 他	15,003	16,526	13,448

注 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 上 田 克 郎 殿

作 成 日 昭和 40 年 6 月 23 日

事務所所在地 東京都中央区銀座 6 丁目 3 番地

朝日ビルディング

事務所名 公認会計士 川 合 幹 夫 事務所

公 認 会 計 士 川 合 幹 夫 ㊞

私は証券取引法第 193 条の 2 に基づき、昭和石油株式会社の昭和 39 年 10 月 1 日より昭和 40 年 3 月 31 日までの事業年度（第 43 期）に係る有価証券報告書に記載の貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書並びに附属明細表（以下「財務諸表」という）について会計監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、上記の財務諸表につき、会社が採用している会計処理の原則及び手続は、下記の事項以外は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ、損益及び剰余金結合計算書注に記載されている販売費に関する会計処理の変更を除いては、前事業年度と同一の基準のもとに適用されており、また財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記：会社は、退職給与引当金について、従来税法を基準とする引当計上をなしていたが、この基準によつて算出される当期分としての約 9,690 百万円を前期にひきつづき当期も計上しなかった。従つて、この計上を実施した場合に比し当期純損失は上記の金額だけ少く示されていることとなる。

なおこの引当金の累積不足額は、約 830 百万円となつている。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、前記の事項はあるが、昭和石油株式会社の昭和 40 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

（会社と私との利害関係）

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

勘定科目	資 産 の 部					
	昭和 39 年 9 月 30 日			昭和 40 年 3 月 31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 流動資産						
1 現金及預金		6,759,119			8,726,898	
2 イ受取手形		2,508,181			3,958,891	
ロ関係会社受取手形		555,169			568,811	
3 イ売掛金		8,998,373			8,809,374	
ロ関係会社売掛金		927,147			1,217,680	
4 製品		2,328,727			2,180,579	
5 容器		370,301			352,313	
6 半製品		950,502			815,220	
7 原料及材料		609,990			1,380,389	
8 未着原材料		679,398			296,350	
9 貯蔵品		547,717			475,001	
10 前渡金		49,644			0	
11 前払費用		260,420			187,712	
12 短期債権		623,163			364,606	
13 関係会社短期貸付金		800,807			803,217	
14 揮発油税及地方道路税立替金		2,657,477			1,062,583	
15 土地売却未収入金		3,423,132			1,129,900	
16 その他の流動資産		836,819			596,589	
流動資産総合計		33,886,086	55.8		32,926,113	55.6
貸倒引当金		△ 96,759			△ 88,613	
流動資産合計		33,789,327			32,837,500	
2 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		2,376,921			2,373,390	
減価償却引当金		595,213	1,781,708		632,804	1,740,586
2 構築物		1,793,325			1,611,487	
減価償却引当金		500,206	1,293,119		542,685	1,068,802
3 タンク		2,345,445			2,118,626	
減価償却引当金		976,790	1,368,655		1,007,093	1,111,533
4 機械及び装置		9,196,570			7,859,177	
減価償却引当金		4,143,234	5,053,336		4,374,374	3,484,803
5 船舶		672			672	
減価償却引当金		605	67		614	58
6 車輜運搬具		772,630			840,758	
減価償却引当金		330,070	442,560		391,301	449,457
7 工具、器具、備品		634,542			657,727	
減価償却引当金		354,464	280,078		374,239	283,488
8 土地			2,636,398			2,609,896
9 建設仮勘定			1,013,041			3,034,393
有形固定資産合計		13,868,962			13,783,016	
(2) 無形固定資産						
1 商標権、特許権		268			236	
2 借地権		40,266			48,463	
3 諸施設利用権		262,389			253,595	
無形固定資産合計		302,923			302,294	
(3) 投資						
1 投資有価証券		944,095			946,516	
2 関係会社株式		1,866,151			2,466,152	
3 出資金		38,472			36,852	
4 長期貸付金		1,072,688			999,656	

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭 和 39 年 9 月 30 日			昭 和 40 年 3 月 31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
5 従業員に対する長期貸付金		125,215			125,466	
6 関係会社長期貸付金		7,899,361			7,098,425	
7 投資不動産減価償却引当金	283,135			283,134		
8 その他の投資	123,330	159,805		136,117	147,017	
投資総合計		306,883			323,910	
固定資産合計		12,412,670			12,143,994	
3 繰延勘定		26,584,555	43.8		26,229,304	44.2
1 前払費用		275,527			92,780	
2 新株発行費		11,412			7,608	
3 社債発行費		17,088			11,555	
4 社債発行差金		36,167			30,839	
繰延勘定合計		340,194	0.4		142,782	0.2
資産合計		60,714,076	100		59,209,586	100

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭 和 39 年 9 月 30 日			昭 和 40 年 3 月 31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 流動負債						
1 イ 支払手形		2,147,611			2,340,906	
ロ 関係会社支払手形		325,191			256,312	
ハ 工事代支払手形		851,525			922,054	
2 イ 買掛金		2,574,599			2,377,019	
ロ 関係会社買掛金		2,446,906			2,547,697	
3 1年以内に償還する社債		278,000			415,500	
4 短期借入金		8,244,254			8,697,254	
5 関係会社短期借入金		100,638			107,613	
6 1年以内に返済する長期借入金(担保附)		1,918,198			2,720,652	
7 1年以内に返済する関係会社長期借入金(担保附)		1,023,955			998,241	
8 未払金		1,788,638			1,232,313	
9 未払税金		8,568,894			6,054,938	
10 未払費用		939,148			884,609	
11 受託原油、製品預り高		522,008			532,632	
12 預り金		752,732			831,678	
13 特約店預り保証金		550,120			564,801	
14 前受収益		32,970			30,293	
15 その他の流動負債		518,901			532,234	
流動負債合計		33,584,288	55.3		34,046,745	57.5
(2) 固定負債						
1 社債		3,565,000			3,288,500	
2 長期借入金(担保附)		6,842,895			5,721,164	
3 関係会社長期借入金(担保附)		9,706,531			9,583,000	
4 災害損失特別勘定		1,103,971			1,079,953	
5 退職給与引当金		390,045			296,386	
6 借室保証未払金		71,235			71,235	
固定負債合計		21,679,677	35.7		20,040,238	33.8
負債合計		55,263,965	91.0		54,086,984	91.3

資 本 の 部		千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4,500,000	7.6		4,500,000	7.6	
	(授 権 株 数)	(240,000,000)	株		(240,000,000)	株	
	(発 行 済 株 式 数)	(90,000,000)	株		(90,000,000)	株	
(2) 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		9,156			9,156		
資 本 剰 余 金 合 計		9,156	0		9,156	0	
(3) 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		666,800			666,800		
2 任 意 積 立 金							
イ 配 当 引 当 積 立 金	700,000						
ロ 退 職 慰 労 積 立 金	205,000						
ハ 別 途 積 立 金	1,300,000				1,300,000		
ニ 納 税 積 立 金	4,447	2,209,447			1,300,000		
3 当 期 未 処 理 欠 損 金		1,935,292			1,353,354		
利 益 剰 余 金 合 計		940,955	1.6		613,446	1.1	
資 本 合 計		5,450,111	9.0		5,122,602	8.7	
資 本 ・ 負 債 合 計		60,714,076	100		59,209,586	100	

注

- 受取手形割引高 2,330,727千円(前期末 2,277,008千円)
- 固定資産のうち川崎, 新潟, 平沢及び鶴見工場財団(第1~3順位)は既発行社債 4,300,000千円の担保に供し, このうち 596,000千円は償還している。
- 固定資産のうち川崎, 新潟, 平沢, 鶴見工場財団(第4~8順位)第二新潟製油所工場財団並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金9,229,816千円の担保に供している。
- 投資有価証券(168,608千円)および関係会社株式(668,378千円)を大阪市港湾局へ油槽所借地保証として3,676千円, 中央信託銀行(株)他7行へ借入金の担保として833,310千円を差入している。
- 偶発債務 関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

関係会社	平和汽船(株)	596,040千円	特約店	関東礦油(株)他	63,740千円
	昭和化工(株)	261,970			
	新潟アスファルト工業(株)	126,787			
	昭和四日市石油(株)	380,000			
- 災害損失特別勘定は新潟地震によつて損壊した資産の原状回復のための支出に引当てるため, 昭和39年8月4日付国税庁通達に基いて設定したものである。

2 損益および剰余金結合計算書

勘 定 科 目	前 期(自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日)		当 期(自 昭和39年10月1日 至 昭和40年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
(1) 売 上 高				
1 総 売 上 高	24,739,991		28,181,652	
2 売 上 値 引 及 戻 り 高	30,937	24,709,054	17,536	28,164,116
(2) 売 上 原 価				
1 製品及容器期首棚卸高	2,651,123		2,632,704	
2 製 造 原 価	15,031,322		15,490,956	
3 揮 発 油 税 発 生 高	6,030,638		5,700,737	
4 商 品 仕 入 高	6,393,586		* 1 7,144,103	
5 他 勘 定 へ 振 替 分	285,665		643,965	
6 受 託 原 油 代	4,385,352		* 2 3,819,860	
7 製品及容器期末棚卸高	2,632,704		* 3 2,417,166	
8 期 末 原 価 差 額 調 整 高	△ 182,157	22,620,791	35,838	24,123,347
売 上 総 利 益		2,088,263		4,040,769
(3) 販 売 費 及 一 般 管 理 費				
1 支 払 手 数 料	86,286		118,571	
2 運 送 費	1,526,223		1,669,784	
3 広 告 宣 伝 費	59,902		67,9202	
4 容 器 費	246,749		258,093	
5 試 験 研 究 費	62,343		60,478	

勘定科目	期 別		期(自昭和39年4月1日)		当 期(自昭和39年10月1日)	
			至昭和39年9月30日)		至昭和40年3月31日)	
			千円	千円	千円	千円
6 役員報酬			19,800		18,050	
7 従業員給料手当及賞与			432,041		428,352	
8 福利厚生費			46,751		40,566	
9 減価償却費			274,752		285,857	
10 賃借料			104,001		116,934	
11 旅費交通費			41,232		38,614	
12 通信費			51,055		44,409	
13 事務用品費			37,752		34,850	
14 租税課金			30,339		* 4 34,776	
15 その他の経費			290,427	3,309,653	396,240	3,613,494
営業利益				—		427,275
営業損失				1,221,390		
(4) 営業外収益						
1 受取利息及割引料			281,280		305,851	
2 有価証券利息			4,861		5,809	
3 有価証券売却益			10,075		13,944	
4 受取配当金			24,847		33,170	
5 関係会社受取配当金			77,251		103,776	
6 賃貸料			36,926		29,885	
7 輸入原油邦船使用による運賃差額			162,511		108,932	
8 雑収入			120,709	718,460	* 5 123,295	714,662
当期総利益				—		1,141,937
当期総損失				502,930		
(5) 営業外費用						
1 支払利息及割引料			932,438		912,615	
2 社債利息			144,338		140,547	
3 社債発行差金償却			13,422		10,861	
4 営業外租税課金			12,013		* 6 13,034	
5 売上割引			58,574		59,225	
6 (投資)減価償却費			14,721		12,789	
7 (投資)保険料			441		1,736	
8 雑支出			148,246	1,324,193	116,199	1,267,006
当期純損失				1,827,123		125,069
(6) 前期末処分利益剰余金				184,587		
前期末処理欠損金						1,935,292
(7) 前期利益剰余金処分数額				149,000		
前期欠損金処理額						909,447
繰越利益剰余金				35,587		
繰越欠損金						1,025,845
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益			3,422,614			
2 前期損益修正			45,306	3,467,920		
繰越欠損金減少高						
1 固定資産売却益					86,311	
2 前期損益修正					71,721	
3 新潟地震災害損失修正利益					47,882	205,914
(9) 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産売却損廃棄損			29,091			
2 新潟地震災害損失			2,086,716			
3 災害損失特別勘定繰入額			1,103,971			
4 前期損益修正			391,898	3,611,676		
繰越欠損金増加高						
1 固定資産売却損廃棄損					19,450	
2 新潟地震災害損失					8,666	
3 新潟製油所操業休止損失					319,452	

勘定科目	期別	前期(自昭和39年4月1日 至昭和39年9月31日)		当期(自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日)	
		千円	千円	千円	千円
4 前期損益修正				60,786	408,354
繰越欠損金期末残高			108,169		1,228,285
当期末処理欠損金			1,935,292		1,353,354
うち未処理欠損金当期増加高			1,970,879		327,509

注 今期より損益および剰余金結合計算書方式を実施したので、前期表示を同方式に変更した。

1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2 評価基準 (イ) 原料及び材料中の原油は先入先出法に基づく原価法
(ロ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

* 1 商品仕入高には容器買戻し分を含む。

* 2 受託精製による預り原油代である。

* 3 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額等の原価差額及び転送運賃棚卸調整額である。

* 4 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税 25,467千円

課金他 9,309

合 計 34,776

* 5 為替相場変動差額 33,698千円

船腹交換差益 33,267千円他

* 6 営業外租税課金の内訳

預金利息源泉課税 5,012千円

受取配当金 〃 6,348

固定資産税 1,674

合 計 13,034

* 製油所、工場に発生していた詰品の出荷作業費用は、従来製造原価としていたが、詰品の作業指図は営業部門の所管であるところから、当該費用は販売費であるとの理由により今期より営業部門に負担せしめることに処理方法の変更を行なった。

この結果当期の損失は変更前に比し約320万円多く計上されている。

3 製造原価明細書

科 目	自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日		構成比率	自昭和39年10月1日 至昭和40年3月31日		構成比率
	千円	%		千円	%	
期首原材料棚卸高	1,056,701			484,213		
原材料仕入高	12,001,723			12,856,002		
計	13,058,424			13,340,215		
他勘定振替高	725,608			0		
期末原材料棚卸高	484,213			1,267,953		
当期原材料使用高	11,848,603	78.83		12,072,262	77.93	
その他の材料費	843,201	5.61		807,671	5.21	
給料及手当	395,490	2.63		315,797	2.04	
従業員賞与	96,098	0.64		70,803	0.46	
修繕費	99,682	0.66		73,934	0.48	
租税課金	39,561	0.26		32,428	0.21	
減価償却費	682,262	4.54		454,533	2.93	
運送費	7,105	0.05		2,833	0.02	
外注加工費	4,872	0.03		3,537	0.02	
委託の精製費	492,505	3.28		785,244	5.07	
その他の経費用	243,803	1.62		270,395	1.75	
当期製造費用	14,753,182	98.15		14,889,437	96.12	
期首半製品棚卸高	1,112,607	7.40		961,705	6.20	
当期半製品受入高	282,175	1.88		556,074	3.59	
計	16,147,964	107.43		16,407,216	105.91	
期末半製品棚卸高	961,705	6.40		* 1 810,963	5.24	
他勘定へ振替高	154,937	1.03		* 2 105,297	0.67	
当期製造原価	15,031,322	100		15,490,956	100	

注 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2 * 1 貸借対照表の半製品勘定との差額は、原価差額に基づく棚卸調整額である。

* 2 各工場で発生せる費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

4 欠損金処理計算書

項 目	昭和 39 年 11 月 29 日		昭和 40 年 5 月 29 日	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処理欠損金	千円	千円	千円	千円
(2) 欠損金処理額		1,935,292		1,353,354
1 配当引当積立金繰入額	700,000			
2 退職慰労積立金繰入額	205,000			
3 納税積立金繰入額	4,447	909,447		
(3) 次期繰越欠損金		1,025,845		1,353,354
5 附属明細表				
(a) 投資有価証券明細表				

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	日本合成ゴム(株)	円	株	千円	千円	
	石油資源開発(株)	1,000	100,000	100,000	100,000	
	(株)第一銀行	1,000	107,902	107,902	58,296	昭和34年3.9月
	川崎汽船(株)	50	1,240,000	57,515	57,515	昭和35年3.9月
	(株)日本長期信用銀行	50	1,500,000	75,000	44,400	昭和36年3月
	(株)富士銀行	500	79,200	39,600	39,600	昭和32年3月
	東海瓦斯化成(株)	50	800,000	37,600	37,600	昭和34年3月
	北スマトラ石油開発協 力(株)	50	628,445	37,179	37,179	
	いすゞ自動車(株)	500	69,000	34,500	34,500	
	(株)日本勸業銀行	50	350,000	31,150	31,150	
	新潟臨港海陸運送(株)	50	1,100,000	53,720	53,720	
	(株)横浜銀行	50	757,417	28,875	28,875	
	帝国石油(株)	50	450,000	21,750	21,750	
	(株)日本興業銀行	50	375,000	20,288	20,288	
	住友金属工業(株)	50	264,000	12,660	12,660	
	(株)協和銀行	50	356,662	17,582	17,582	
	(株)埼玉銀行	50	360,000	16,440	16,440	
	(株)三和銀行	50	240,000	12,440	12,440	
	(株)大和銀行	50	440,000	22,400	22,400	
	東海製鉄, 他 50銘柄	50	204,500	9,855	9,855	昭和海運
	計		1,492,890	105,850	104,410	昭和34年9月 昭和35年3月 に評価換した。
			10,915,016	842,306	760,660	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公及 社債 地方 国債	第17回鉄道債券 他 6 口	千円	千円	千円	
	C号3回割引電話債券他10口	13,790	13,723	13,723	
	大阪市ヨ号公債	5,015	2,166	2,166	
	第128回利付長期信用債券他 18口	2,000	1,980	1,980	
	計	128,120	126,237	126,237	
		148,925	144,106	144,106	

種 類 及 び 銘 柄	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
所有 の価 他証 の券	千円	千円	
	山一証券(株)第128回投資信託受益証 券他	38,751	38,751
	日本原子力研究所 他 4 口	3,000	3,000
計	41,751	41,751	

注 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によつてゐる。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	2,421,802	94,399	97,930	2,418,271	646,527	1,771,744	
構 築 物	1,801,466	152,687	334,526	1,619,627	545,693	1,073,934	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
タンク	2,497,427	51,197	278,015	2,270,609	1,082,402	1,188,207	
機械装置	9,260,378	284,313	1,621,707	7,922,984	4,417,982	3,505,002	
船舶	672	—	—	672	614	58	
車輛運搬具	772,780	71,619	3,491	840,908	391,436	449,472	
工具,器具,備品	635,052	39,447	16,260	658,239	374,573	283,666	
土地	2,649,795	11,537	38,040	2,623,292	—	2,623,292	
建設仮勘定	1,013,041	2,716,507	695,156	3,034,392	—	3,034,392	
合計	21,052,413	3,421,706	3,085,125	21,388,994	7,459,229	13,929,767	

注 1 本表には投資不動産 146,752千円(帳簿価額)を含む。これを勘定科目別に分類すると、建物 31,159千円、構築物 5,132千円、タンク 76,674千円、機械装置 20,199千円、車輛運搬具 14千円、工具器具備品 178千円、土地 13,396千円となる。

2 有形固定資産の当期における主なる増加は次の通りである。

建設仮勘定 給油所, 油槽所施設 336,095千円
製油所, 工場施設 168,311

3 有形固定資産の内、新潟地震罹災の為償却を停止した資産につき本勘定より建設仮勘定へ振替えた額は 1,944,692千円(帳簿価額)である。

これを勘定科目別に分類すると建物 61,408千円、構築物 295,698千円、タンク 221,215千円、機械装置 1,364,913千円、車輛運搬具 6千円、工具器具備品 1,452千円となる。

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 120 条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株 の 金額	期 首		高	当期増加額		当期減少額		期 末		高	摘 要			
		株	数		取得価額	貸借対照 表計上額	株	数	金額	株数			金額	株	数
				円							株				
昭和石油瓦斯(株)	50	480,000		17,382		17,382			480,000	17,382	17,382				
旭興業(株)	50	75,000		3,750		3,750			75,000	3,750	3,750				
関西化学工業(株)	50	60,000		2,000		2,000			60,000	2,000	2,000				
昭和化工(株)	500	100,000		50,000		50,000			100,000	50,000	50,000				
(株)昭和商会	50	187,700		9,342		9,342			187,700	9,342	9,342				
川崎物産(株)	50	400,000		20,000		20,000			400,000	20,000	20,000				
新潟アスファルト工業(株)	50	100,000		5,000		5,000			100,000	5,000	5,000				
日本グリース(株)	50	593,700		29,505		29,505			593,700	29,505	29,505				
日本精蠟(株)	50	6,164,460		207,681		207,681			6,164,460	207,682	207,682				
平和汽船(株)	50	1,461,000		72,991		72,991			1,461,000	72,991	72,991				
三菱油化(株)	500	2,025,000		1,048,500		1,048,500			2,025,000	1,048,500	1,048,500				
昭和四日市石油(株)	10,000	40,000		400,000		400,000		60,000	100,000	1,000,000	1,000,000				
合 計		11,686,860		1,866,151		1,866,151		60,000	11,746,860	2,466,152	2,466,152				

注 昭和四日市石油(株)は、発行株数 200,000株、当社役員 5 名が役員兼任、業務関係は当社が原油を委託精製し、製品として引取る。当社持株比率は50%である。

三菱油化(株)は、発行株数20,250,000株、当社役員 1 名が役員兼任、業務関係は当社が石油化学用原料を供給する。当社持株比率は10%である。
評価基準は取得原価を基準として移動平均法による。

(e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期 首	残 高	当期増加額	当期減少額	期 末	残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
旭興業(株)	190	—	—	190	0	—	
川崎物産(株)	11,000	—	—	—	11,000	(2,600)	年 6 分 昭 40.12~42. 2 分割返済
昭和四日市石油(株)	8,655,538	—	—	796,056	7,859,482	(796,057)	{34年 1 月以降毎年12月22日~12月31日の内に貸付総額の63%返済を受く
平和汽船(株)	16,000	—	—	—	16,000	—	日歩 2 銭 6 厘 昭 41.11
昭和石油瓦斯(株)	17,440	—	—	2,280	15,160	(4,560)	年 6 分 昭 39.3~43.7 分割返済
合 計	8,700,168	—	—	798,526	7,901,642	(803,217)	

注 1 () は 1 年以内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産関係会社短期貸付金に表示してある。

2 残額 7,098,425千円は、固定資産関係会社長期貸付金に表示している。

(g) 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格
			千円	千円	千円	円
第4回	い号社債	33.11.25	200,000	69,000	131,000	98.00
第4回	ろ号社債	34. 4.25	250,000	70,000	180,000	98.00
第4回	は号社債	34.12.19	300,000	77,000	223,000	98.00
第5回	い号社債	35. 5.25	250,000	50,000	200,000	98.00
第5回	ろ号社債	35. 8.25	250,000	50,000	200,000	98.00
第5回	は号社債	35.12.21	250,000	40,000	210,000	98.00
第5回	に号社債	36. 3.25	900,000	144,000	756,000	98.00
第6回	い号社債	36. 7.25	400,000	60,000	340,000	98.75
第6回	ろ号社債	36.12.25	250,000	26,000	224,000	98.75
第6回	は号社債	37. 9.25	200,000	10,000	190,000	98.75
第6回	に号社債	38. 9.25	450,000	—	450,000	98.75
第6回	ほ号社債	38.12.21	250,000	—	250,000	98.75
第6回	へ号社債	39. 4.25	350,000	—	350,000	98.75
			4,300,000	596,000	3,704,000	
合	計	1年以内に償還される予定の額		415,500		
		差引計		3,288,500		

注 1年以内に償還される予定の額 415,500 千円は流動負債として表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
北海道東北開発金庫*	900,000	—	—	(250,000) 900,000	(1) 担保	
日本長期信用銀行*	3,324,000	74,000	247,000	(723,000) 3,151,000	北海道東北開発公庫 長銀, 興銀, 第一, 勧銀, 協和, 富士, 大和, 第四の各銀行	工場財団に抵当権を設定する。
日本興業銀行*	410,000	—	—	(143,500) 410,000	横浜, 北海道, 北越	
第一銀行*	916,000	—	—	(366,000) 916,000	中央信託, 安田信託	有価証券
日本勧業銀行*	652,000	—	—	(298,000) 652,000	生命保険, 損害保険会社: 銀行保証 住宅金融公庫: 借入金にて建設せる	住宅
協和銀行*	265,000	—	—	(105,000) 265,000	(2) 最終返済期限	
富士銀行*	150,000	—	—	(84,000) 150,000	北海道東北開発公庫: 45年 7 月	
大和銀行*	315,000	—	—	(110,000) 315,000	長 銀: 46年 4 月 興 銀: 45年 4 月	
横浜銀行	60,000	—	—	(60,000) 60,000	第一, 勧銀, 協和 } 41年 3 月~ 富士, 大和, 第四 } 43年12月	
第四銀行*	128,000	—	—	(60,000) 128,000	横浜, 北越, 羽後中 } 40年 9 月~ 中央信託, 安田信託 } 44年 1 月	
北越銀行*	7,400	—	4,400	(3,000) 3,000	生命保険各社: 41年 9 月~45年 2 月 損害保険各社: 40年12月~42年 1 月	
北海道銀行	1,250	—	1,250	—	住宅金融公庫: 67年 6 月	
羽後銀行*	35,000	—	22,500	(12,500) 12,500	(3) 資金使途	
安田信託銀行*	105,000	—	9,000	(32,000) 96,000	借入金は全額設備資金に充当する。	
中央信託銀行	110,000	—	—	(9,000) 110,000		
第一生命*	472,000	—	28,000	(96,000) 444,000		
住友生命	34,000	—	34,000	—		
安田生命*	112,500	—	22,500	(45,000) 90,000		

利 率	担 保 (種類, 目的) 物及び順位	償 還 期 限	摘	要
	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団			貸借対照表日より1年 内に償還さるべき額
7分5厘	同 上 第1順位	40.11.25	設 備 資 金	131,000
7分5厘	同 上 第1順位	41. 4.25	〃	20,000
7分5厘	同 上 第1順位	41.12.19	〃	24,000
7分5厘	同 上 第2順位	42. 5.25	〃	20,000
7分5厘	同 上 第2順位	42. 8.25	〃	20,000
7分5厘	同 上 第2順位	42.12.21	〃	20,000
7分5厘	同 上 第2順位	43. 3.25	〃	72,000
7分3厘	同 上 第3順位	43. 7.25	〃	40,000
7分3厘	同 上 第3順位	43.12.25	〃	26,000
7分3厘	同 上 第3順位	44. 9.25	〃	20,000
7分3厘	同 上 第3順位	45. 9.25	〃	22,500
7分3厘	同 上 第3順位	45.12.21	〃	—
7分3厘	同 上 第3順位	46. 4.24	〃	—
				415,500

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
第 百 生 命 *	150,000	—	17,000	(38,000) 133,000		
朝 日 生 命	100,000	—	6,000	(24,000) 94,000		
日 本 団 体 生 命	100,000	—	—	(16,000) 100,000		
大 正 海 上 *	105,380	—	—	(80,300) 105,380		
東 京 海 上 *	69,455	—	—	(52,925) 69,455		
安 田 火 災 *	19,160	—	—	(14,600) 19,160		
日 本 火 災 *	19,160	—	—	(14,600) 19,160		
住 友 海 上 *	19,160	—	—	(14,600) 19,160		
大 東 京 火 災 *	7,185	—	—	(5,475) 7,185		
住宅金融公庫他	174,443	—	1,627	(63,153) 172,816		
合 計	8,761,093	74,000	393,277	(2,720,653) 8,441,816		

注 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

2 *印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 2,599,153千円 2年目 2,025,700千円 3年目 1,643,700千円

(i) 関係会社短期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油(株)	100,638	12,301	5,326	107,613	借入金の使途 運転資金 金 年 8 ~ 10 %
計	100,638	12,301	5,326	107,613	

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ ペトロリウム・カン パニー・リミテッド	8,655,538	—	796,056	(796,057) 7,859,482	借入金の使途：四日市製油所建設 資金 利率：年4.5% 最終返済期限：昭和49年12月 担保：昭和四日市石油 は当社のために 工場財団抵当権を 設定し当社はアン グロサクソンのた めにこの抵当権付 債権に質権を設 定。
シェル・ペトロリウ ムカンパニー・リミ テッド	1,772,068	249,775	202,184	(202,184) 1,819,659	借入金の使途：新潟製油所拡充工 事資金 利率：年5.5 ~ 7 % 最終返済期限：昭和48年12月 担保：第二新潟製油所工 場財団
シェル・ペトロリウ ムカンパニー・リミ テッド	302,880	599,220	—	902,100	借入金の使途：昭和四日市石油の 増資払込資金 利率：年5.5% 最終返済期限：昭和52年12月 担保：無し
合 計	10,730,486	848,995	998,240	(998,241) 10,581,241	

注 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より1年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(k) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
		株	円	千円		
既 発 行 株 式	普通株	90,000,000	50	4,500,000	東京, 大 阪, 名古屋, 新潟, 京都, 神 戸, 広島, 福岡, 各取引所	○関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ ペトロリウム・カン パニー・リミテッド 45,000,000株 平和汽船(株) 107,000 日本精蠟(株) 150,000 (株)昭和商会 46,321 川崎物産(株) 28,596 新潟アスファルト工 業(株) 25,674 日本グリース(株) 9,528 関西化学工業(株) 1,057 計 45,368,176
	小 計	90,000,000	50	4,500,000		
資 本 の 額		4,500,000千円				
資 本 組 入 額		摘		要		
準資 備本 金組 の入	425,000千円	昭和31年10月1日再評価積立金より組入れ				
	127,500	昭和33年9月30日再評価積立金より組入れ				
	133,875	昭和34年4月1日再評価積立金より組入れ				
	188,625	昭和34年10月1日再評価積立金より組入れ				
合計	875,000					

(1) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	666,800	—	—	666,800	
配当引当積立金	700,000	—	700,000	—	前期決算の欠損てん補による減少
退職慰労積立金	205,000	—	205,000	—	同 上
別途積立金	1,300,000	—	—	1,300,000	
納 税 積 立 金	4,447	—	4,447	—	同 上
計	2,872,247	—	909,447	1,966,800	

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
貸 倒 引 当 金	96,759	—	8,146	—	88,613	
退職給与引当金	390,045	—	93,659	—	296,386	
災害損失特別勘定	1,103,971	—	24,018	—	1,079,953	新潟地震による新潟製油所の損壊資産の原状回復費他

(o) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
有形固定資産	建築物	2,418,271	50,806	646,527	1,771,744	26.7	△ 146	1,345
	構築物	1,619,627	66,935	545,693	1,073,934	33.7	△ 180	365
	機械装置	2,270,609	95,127	1,082,402	1,188,207	47.7	34	161
	船舶	7,922,984	471,637	4,417,982	3,505,002	55.8	△ 604	3,249
	運搬具	672	9	614	58	91.4	—	—
	器具備品	840,908	37,153	391,436	449,472	46.6	△ 330	△ 112
	合 計	658,239	31,559	374,573	283,666	56.9	△ 8	1,252
無形固定資産	特許権	158	10	93	65	58.9	—	—
	商標権	664	23	494	170	74.4	—	—
	専用側線利用権	89,252	1,507	14,964	74,288	16.8	△ 10	100
	電気瓦斯供給施設利用権	137,290	4,589	24,069	113,221	17.5	△ 217	△ 217
	公共施設利用権	68,144	3,248	18,779	49,365	27.6	△ 85	△ 22
	電話加入権	16,985	—	—	16,985	—	—	—
	借地権	48,463	—	—	48,463	—	—	—
繰延勘定	合 計	360,956	9,377	58,399	302,557	16.2	△ 312	△ 139
	前払費用	118,157	7,385	53,909	64,248			
	U.O.P.特許権使用料	35,681	2,230	8,920	26,761			
	水添脱硫特許権使用料	3,622	456	1,851	1,771			
	その他の前払費用	19,020	3,804	11,412	7,608			
	株発行費	41,071	5,533	29,516	11,555			
	社債発行差金	71,750	5,328	40,911	30,839			
繰延勘定	合 計	289,301	24,736	146,519	142,782			

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の △印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法第47条該当の特別償却額 6,116千円を含む。

尚、特別償却範囲額に対する過不足額は無い。

3 無形固定資産には投資不動産勘定 264 千円(帳簿価額)を含む。

これを各勘定別に分類すると、電気瓦斯供給施設利用権 4 千円、電話加入権 260 千円である。

4 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定(前払費用を除く。)については商法の規定する最長期間に每期均等額を償却し、前払費用については税法の規定する期間に均等額を償却した。

2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額	項 目	金 額
現金	千円 13,179	定期預金	千円 1,938,420
当座及び普通預金	4,170,799		
通知預金	2,604,500	合 計	8,726,898

(b) 受取手形

(I) 一般受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
特約店	千円 2,472,635	合 計	千円 3,958,891
需要家	1,486,256		

(II) 関係会社受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
川崎物産(株)	千円 363,786	平和汽船(株)	千円 11,557
昭和石油瓦斯(株)	101,477	日本グリース(株)他	9,086
昭和化工(株)	42,112		
(株)昭和商会	40,793	合 計	568,811

受取手形及び割引手形の期日別内訳を示せば

項 目	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
期 日			
40年4月期日	千円 796,037	千円 86,466	千円 1,177,973
40年5月期日	580,806	89,794	1,007,148
40年6月期日	956,980	86,872	123,799
40年7月以降	1,625,068	305,679	21,807
合 計	3,958,891	568,811	2,330,727

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要	業 種 別	金 額	摘 要
特約店	千円 6,673,562		元売会社	千円 619,154	日本石油他
需要家	1,516,658	いすゞ自動車他	合 計	8,809,374	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
三菱油化(株)	千円 411,748	昭和化工(株)	千円 15,329
川崎物産(株)	313,985	旭興業(株)	11,592
昭和石油瓦斯(株)	281,067	昭和四日市石油(株)他	9,010
(株)昭和商会	115,278		
新潟アスファルト工業(株)	59,671	合 計	1,217,680

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高(A)	売上高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回 収 率 C/A+B×100	滞 留 期 間 D/B/6
千円 9,925,520	千円 28,164,116	千円 28,062,582	千円 10,027,054	% 73.7	ヵ月 21

(e) 製 品

項 目	数 量	金 額	摘 要	項 目	数 量	金 額	摘 要
燃料油	㍻ 183,036	千円 1,380,566		合 計	㍻ 210,888	千円 2,180,579	
機械油他	27,852	800,013					

- (f) 容 器 352,313 千円はドラムである。
 (g) 半 製 品 815,220 千円は燃料油, 潤滑油他である。
 (h) 原料及び材料

種 別	数 量	金 額	種 別	数 量	金 額
原 油	253,195	1,267,956	容 器 材 料 他	253,195	29,600
副 原 料		82,833	合 計		1,380,389

- (i) 未 着 原 材 料
 296,351 千円は, 原油未着分である。

- (j) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要	種 別	金 額	摘 要
消 耗 器 具 ・ 資 材 類	228,972		雑 合	51,063	
薬 品	194,966		合 計	475,001	

- (k) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	105,248		そ の 他 経 費	37,371	
未 経 過 保 険 料	45,093		合 計	187,712	

- (l) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日 本 シ ョ ー ル 石 油 (株)	334,344	関 税 立 替 他	合 計	364,606	
特 約 店 他	30,262	運 賃 立 替 他			

- (m) 揮発油税及び地方道路税立替金 1,062,583 千円は, 日本シェル石油株式会社 出荷揮発油税立替金である。

- (n) 土地売却未収入金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
鹿 島 建 設 (株)	1,129,900	東 京 内 幸 町 宅 地 売 却	合 計	1,129,900	

- (o) その他流動資産

項 目	内 訳	金 額	項 目	内 訳	金 額
関係会社 短期債権	運賃他立替金	1,374	仮 払 金	土地購入代前渡他	7,355
未 収 入 金	関税還付金他	84,737	短 期 貸 付 金	日本ゼオン(株)	200,000
未 収 収 益	売掛金利息他	90,595	合 計	土地売却代	596,589
保 管 有 価 証 券	特約店預り担保	157,238			
差 入 保 証 金	輸入担保金	55,290			

2 固 定 資 産

- (a) 有形固定資産
 附属明細表参照
 再評価積立金の取崩し状況

当初積立額	再評価税納付による取崩し額	資産譲渡等による取崩し額	資本組入累計額	資本準備金組入額	当期末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円
947,638	44,079	22,214	875,000	6,345	0

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	摘 要	金 額	項 目	摘 要	金 額
新潟製油所	拡充工事(シーバース設備他)	2,714,072	本 社 他	各種購入・据付工事他	121,692
川崎製油所	ガス洗滌装置建設他	29,605	合 計		3,034,392
営 業 所	給油所, 油槽所建設	169,023			

- (b) 無形固定資産
 附属明細表(減価償却費明細表)参照

(c) 投 資

(I) 投資有価証券
附属明細表参照(II) 関係会社株式
附属明細表参照

(III) 出 資 金

36,852 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(IV) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 び 方 法
	千円			
日本ゼオン(株)	423,569	土地売却代	年 8.5%	40年12月末第一回以降42年12月迄 6ヵ月毎5回払
大都工業(株)	125,500	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2%	46年3月末に現金にて完済
堤不動産(株)	94,098	堤ビル借室に伴う貸付	〃	39年～51年、年 $\frac{1}{13}$ ずつ返済
三菱地所(株)	64,021	東京、新大手町ビル借室に伴う貸付	日歩5厘	33年～45年、3年毎 $\frac{1}{6}$ ずつ返済 37年～49年 〃 38年～53年 〃
東海瓦斯化成(株)	62,845	増資引当貸付	日歩2.8銭	
大阪朝日不動産(株)	15,897	朝日生命館借室に伴う貸付	年 2%	45年4月より10年間均等返済
特 約 店	187,487	給油所建設資金他	日歩2.6銭	期限5ヵ年
清和興業(株)	15,788	福岡第一ビル借室に伴う貸付	年 1%	42年3月より20年間3月、9月均等返済
新潟県企業局他	10,951	工業用水事業資金貸付他		
合 計	999,656			

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 び 方 法
	千円			
従 業 員	11,000	昭和会貸付金	年 4%	—
〃	114,466	住宅資金貸付金	年 3.6%	—
合 計	125,466			

(VI) 関係会社長期貸付金
附属明細表参照

(VII) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
	千円	
昭和石油瓦斯(株)	138,362	プロパン精製装置他
旭興業(株) 他	8,655	建物他
合 計	147,017	

(VIII) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
	千円	
退職給与引当特定資産	281,445	
借室敷金他	42,466	大阪産経ビル他
合 計	323,911	

3 繰延勘定
前払費用

項 目	金 額
	千円
U. O. P. 特許権使用料	64,248
水添脱硫特許権使用料	26,761
レミントンユニバック借用機械諸掛他	1,771
計	92,780

新株発行費、社債発行費、社債発行差金については、減価償却費明細表参照

4 流動負債

(a) 支払手形

(I) 一般支払手形

相手先	金額	摘要	相手先	金額	摘要
三菱商事(株)	千円 434,604		日本ルブリコール(株)	千円 74,836	
日本石油輸送(株)	124,401		石油荷役(株)	59,554	
渡辺倉庫運送(株)	87,311		昭永工業(株)他	1,402,527	
丸善石油(株)	82,603		合 計	2,340,906	
日本通運(株)	75,070				

(II) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要	相手先	金額	摘要
日本精蠟(株)	千円 99,776		日本グリース(株)	千円 19,741	
平和汽船(株)	80,567		昭和石油瓦斯(株)他	19,880	
川崎物産(株)	36,348		合 計	256,312	

(III) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要	相手先	金額	摘要
中央化工機(株)	千円 114,702		東京通商(株)他	千円 633,299	
千代田化工(株)	87,118		合 計	922,054	
東京竜野製作所(株)	86,935				

支払手形の期日別内訳を示せば

項目 期 日	一般・工事 支払手形	関係会社 支払手形	項目 期 日	一般・工事 支払手形	関係会社 支払手形
40年4月期日	千円 984,859	千円 105,542	40年7月期日	千円 343,257	千円 22,726
40年5月期日	802,755	80,162	40年8月以降	680,692	12,297
40年6月期日	451,397	35,585	合 計	3,262,960	256,312

(b) 買掛金

(I) 一般買掛金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
丸善石油(株)他	千円 1,302,047	商品代	松沢鉄工所他	千円 154,707	資材他
三菱商事(株)	920,265	原油代	合 計	2,377,019	

(II) 関係会社買掛金

項目	金額	摘要	項目	金額	摘要
シェル石油(ロンドン)	千円 4,381,252		昭和石油瓦斯(株)	千円 16,225	
昭和四日市石油(株)	85,605		川崎物産(株)他	15,954	
日本精蠟(株)	28,015		合 計	4,547,697	
三菱油化(株)	20,646				

(c) 短期借入金

借入先	返済期日	金額
第一銀行本店	40. 4. 3~40.10.12	千円 2,436,192
日本勧業銀行本店	〃	1,622,669
協和銀行丸の内支店	〃	1,069,151
富士銀行丸の内支店	〃	535,825
大和銀行銀座支店	40. 4. 3~40.10.16	950,258
三和銀行京橋支店	40. 4. 3~40.10.12	559,220
北海道拓殖銀行東京支店	〃	300,919
八十二銀行東京支店	〃	251,013
横浜銀行川崎支店	〃	251,013

借入先	返済期日	金額
埼玉銀行 丸の内支店	40. 4. 3~40.10.12	千円 196,413
第四銀行 東京支店	〃	188,009
三菱銀行 本店	40. 4.27	150,000
東海銀行 東京支店	40. 4.22	20,000
北陸銀行 東京支店	40. 5.29	64,573
大和銀行 御堂筋支店	40. 6.18	70,000
羽後銀行 平沢支店	40. 4.19	12,000
秋田銀行 金浦支店	40. 4.30	10,000
大光相互銀行 沼垂支店	40. 4.22	10,000
合 計		8,697,255

(d) 未払金

内 訳	金額	摘 要	内 訳	金額	摘 要
千代田化工(株)他	千円 1,216,597	工事代金	富山県庁他	千円 14,543	土地購入代他
株 主	1,173	配 当 金	合 計	1,232,313	

(e) 未払税金

6,054,938 千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未払費用

項 目	金額	摘 要	項 目	金額	摘 要
平和汽船(株)他	千円 296,388	運 賃	特 約 店	千円 256,775	納入代行手数料他
昭和四日市石油(株)他	157,895	委託精製費			
長期信用銀行(株)他	173,551	支払利息	合 計	884,609	

(g) 受託原油、製品預り高

532,632 千円は日本シェル石油(株)受託精製による原油預り分 448,976 千円及び製品預り分 83,656 千円である。

(h) 預 り 金

項 目	金額	摘 要	項 目	金額	摘 要
従 業 員	千円 21,654	所得税他預り	特 約 店 他	千円 474,639	特約店現金担保利息預り手形他
日本シェル石油(株)	335,385	原油関税他	合 計	831,678	

(i) 前 受 収 益

30,293 千円は、大都工業(株)貸付金金利前受分 29,137 千円他である。

(j) その他の流動負債

内 訳	金額	摘 要	内 訳	金額	摘 要
各特約店取引担保他	千円 157,759	預り有価証券	合 計	千円 532,234	
従業員預り金	374,475	社 内 預 金			

(5) 固 定 負 債

(a) 退職給与引当金は、296,386 千円で引当所要額 1,127,221 千円との差は 830,835 千円である。

(b) 借室保証未払金 71,235 千円は、昭和四日市石油(株)に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) 資金繰状況

1 資金繰実績

(単位 千円)

項 目	39年 10 月	11 月	12 月	40年 1 月	2 月	3 月	合 計
手許資金繰越高	千円 6,759,119	千円 6,937,362	千円 6,291,525	千円 6,166,813	千円 6,181,828	千円 7,097,526	千円 6,759,119
収入の部 { 営業収入	4,312,034	4,093,247	4,632,930	4,164,421	4,755,722	4,904,025	26,862,379
{ 借入金	2,231,343	2,792,079	2,688,795	1,592,848	1,686,845	1,902,675	12,894,585
{ 社との計	—	—	—	—	—	—	—
{ 他	486,732	406,609	1,044,978	840,636	922,697	2,491,492	6,193,144
支出の部 { 原材料費	7,030,109	7,291,935	8,366,703	6,597,905	7,365,264	9,298,192	45,950,108
{ 人件費	2,843,816	2,993,811	2,289,326	2,070,676	1,683,083	2,348,279	14,228,991
{ 経費	130,219	129,497	311,187	145,298	133,211	123,917	973,329
{ 揮発油費	603,036	541,680	671,003	679,908	727,463	634,563	3,857,653
{ 設備入金返済	884,300	944,328	952,542	1,014,253	1,082,028	1,653,798	6,531,249
{ 借入金の計	106,394	245,407	878,847	203,900	273,578	310,360	2,018,486
{ 社との計	1,763,118	2,538,888	2,556,159	1,721,224	1,793,334	1,735,547	12,108,270
{ 他	10,000	18,000	35,000	20,000	10,000	46,000	139,000
{ 手許資金在高	510,983	526,161	797,351	727,631	746,869	816,356	4,125,351
	6,851,866	7,937,772	8,491,415	6,582,890	6,449,566	7,668,820	43,982,329
	6,937,362	6,291,525	6,166,813	6,181,828	7,097,526	8,726,898	8,726,898

注 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム Co., LTD に対する返済分を含まない。

2 資金繰計画

(単位 千円)

項 目	39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
手許資金繰越高	千円 8,726,898	千円 7,563,645	千円 8,212,387	千円 8,039,787	千円 7,224,974	千円 6,973,699	千円 8,726,898
収入の部 { 営業収入	4,581,934	4,829,455	4,372,339	4,293,372	4,297,657	4,373,818	26,748,575
{ 借入金	1,640,000	1,660,000	1,957,000	2,318,000	2,279,000	2,672,000	12,526,000
{ 社との計	—	—	—	—	—	—	—
{ 他	520,207	574,731	410,196	675,811	590,270	579,770	3,340,985
支出の部 { 原材料費	6,742,141	7,064,186	6,739,535	7,287,183	7,156,927	7,625,588	42,615,560
{ 人件費	1,770,222	1,787,921	1,903,708	2,597,459	2,222,194	2,605,567	12,887,071
{ 経費	220,203	145,105	352,766	154,030	154,030	154,030	1,180,164
{ 揮発油費	659,907	716,328	661,224	737,869	681,356	680,486	4,137,170
{ 設備入金返済	2,567,138	788,944	936,086	935,556	1,014,812	1,116,258	7,358,794
{ 借入金の計	315,397	375,031	293,863	335,987	365,187	450,029	2,135,494
{ 社との計	1,893,000	1,826,000	1,984,000	2,604,000	2,234,000	2,786,000	13,327,000
{ 他	10,000	18,000	35,000	20,000	10,000	46,000	139,000
{ 手許資金在高	469,527	758,115	745,488	717,095	726,623	727,034	4,143,882
	7,905,394	6,415,444	6,912,135	8,101,996	7,408,202	8,566,404	45,308,575
	7,563,645	8,212,387	8,039,787	7,224,974	6,973,699	6,033,883	6,033,883

注 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム Co., Ltd. に対する返済分を含まない。